

マクロ経済学の批判的展望 —「新しい古典派」考*

平井俊顕（上智大学）

「新しい古典派」には2つの流れがある。1つはルーカスに代表される貨幣的ビジネス・サイクル理論であり、もう1つはキッドランド・ブレスコットに代表されるリアル・ビジネス・サイクル理論 (RBC) である。両者を識別する基本は、ネーミングが示唆するように、変動の起因を貨幣ストックのランダムな変動に求めるのか、それとも実物経済へのランダムな変動 (技術もしくは要素量の自律的なシフト) に求めるのか、にある。

本報告の目的は、2つの流れの異同点を検討することではなく、これらに代表される「新しい古典派」に共通する特質を方法論的見地から批判的に検討することにおかれる。とりわけ注目したいのは、ミクロとマクロの関係がどのようにとらえられているのか、そしてモデルと現実との関係はどのようにとらえられているのか、という点である。「新しい古典派」は、ケインズ理論がアド・ホックな想定に立つものであり、真のマクロ理論は個人主体についての厳密な前提から構築されるべきである、と主張してきた。それゆえ、彼らのモデルにあつて上記2点がどのように具体化されているのかは、「新しい古典派」の評価を行ううえで決定的な点であるといつてよい。

「新しい古典派」のマクロ・モデルを特徴づける重要な構成要素として、次の4点を指摘することができる — (1) 代表的主体、(2) 合理的期待形成、(3) 効用理論、(4) 動学的一般均衡理論、(5) 一種の論理実証主義がそれらである。以下では、それぞれについて検討を加えていくことにする。そして最後に、「新しい古典派」の社会哲学とはどのようなものであるのかについて言及することにしたい。

I. 代表的主体

ミクロ的基礎から厳密な理論構成をもって組み立てられているのが「新しい古典派」のマクロ・モデルである、という主張は、当の論者たちによって強く主張されてきたところである (いわゆる方法論的個人主義の立場)。だが、実際に提示されてきたモデルは代表的主体の最適化行動理論 (とりわけ代表的家計による期待効用の極大化理論) に依拠するものであつて、主張されているように、ミクロ的基礎から厳密な理論構成をもって組み立てられているものとはいえない。「代表的家計」仮説に立って (しかもそこでは「基数的効用理論」が採用されている)、そこから出発することが、科学的・演繹的手法として最も重要である、という考えには、大いに疑問を投げかけるべき問題がある。それは「科学的事実」ではなく「信仰」にすぎないからである。

第1に、現実の家計の行動がなぜ効用関数で表現されなければならないのか、第2に、その効用関数はなぜ無限の期間におよぶ労働とレジャーを勘案して、その期待効用を最大化するというかたちで定式化されなければならないのか、第3に、効用はなぜ基数的効用として考えられるのか、第4に、その効用の単位は何なのか、第5に、個人から出発するといふながら、それは「代表的」というかたちで、集計化問題を解決するのではなく回避しているだけなのではないか、等々の疑問が浮かぶ。

これらにたいして、われわれはただそれらの定式化の受け入れを要請されるのみである。しかしながら、このような行動をとる家計が経験的にみてどこにも見当たらないにもかかわらず、なぜこれを経済変動という現実の経済現象の分析の基礎に据えなければならないのであろうか。厳密な演繹性といっても、数学の場合、それは誰の目からみても納得のいく「公理」から出発している。これにたいして「新しい古典派」の場合、誰の目からみてもそのような行動をとることが考えられない経済主体から理論がco-originateしているのである。

この点にたいする明快な批判はHoover (2006) によってなされている。フーバーは、マクロ経済学のミクロ的基礎という着想に懐疑的である。そして、このことを問題にする者にたいして、新しい古典派からは「馬鹿のいうことを聞いても無駄」という態度がとられると述べている。とりわけフーバーが問題にしているのが、代表的家計の想定である。以下の引用はWoodford [2003] — いうまでもなくウッドフォードはニュー・ケインジアンであつて新しい古典派ではない。だが他の機会に述べるように、ニュー・ケインジアンには新しい古典派と共通する点が少なからず存在する — にたいする一種の合評会での発言からのものである。

全体の経済のGDPを彼の効用関数の独立変数として採用する代表的主体を指定するのはなぜか (p.5)。

代表的主体とはミクロ経済学という足手まといに引きずられている集計概念以外の何物でもない (p.7)。

私見によれば、ミクロ経済学はマクロ経済学にとって示唆以上のものでは決してない。ミクロ的基礎というキメラの追究よりも、マ

クロ経済学と厳密なデータ分析を容認するところから得られるものの方が大きい (p.11)。

代表的主体概念にたいする、より内部的な批判に Kirman (1992)がある。その基本的な主張は下記の一文に集約されている。

ここで議論したこと — 行儀よい (well-behaved) 個人が行儀のよい代表的主体をもたらすとは限らないこと、変化に対応する代表的主体の反応は、経済の諸個人が変化にいかに対応するのかを反映するとはかぎらないこと、代表的主体の選択にたいする選好は全体としての社会の選好に真っ向から反するものになるかもしれないこと — を考慮すれば、代表的主体に未来がないのは明白である。実際、現在のマクロ経済学の慣行が示唆するのは逆に、競争的一般均衡モデルのなかで主体の異質性を要請することの方が、マクロ経済分析にとって有益な集計的特性を回復するのに役立つかもしれない (Kirman, p.134)。

なお、代表的主体という用語は、マーシャルの「代表的企業」を彷彿とさせるが、それとは性質を異にしている。マーシャルにあっては、産業の盛衰を示すための概念装置として用いられているのにたいし、今日いう代表的主体は、そうした複雑現象を捕捉することを意図して用いられているわけではないからである。

II. 合理的期待形成 — 「合理」性の意味

「新しい古典派」を最も特徴づけるのは、いうまでもなく(ムースに始まる)「合理的期待形成」仮説である。合理的期待形成を採用する研究者は、彼らの意味での「合理的に期待する」個人を指定し、その個人がマクロ構造についての情報を有しているとの前提に立って、(例えば) 価格についての期待を形成するとみなす。

ルーカス・モデルでは、経済主体の「合理的期待」は次のように定式化されている。経済主体は、得られる限られた情報 (例えば、ある価格よりも他の価格についての情報) を最大限に利用する能力をもっており、またその客観的確率分布を知っていると仮定される。さらに経済主体は、経済が繰り返し循環を経験すること、そしてこの循環が予想収益率を歪めること、を十分に知っている、と想定される。他方、経済主体は、実物投資の機会の一時的な特性により、偽りの価格シグナルに反応する危険と、有益な価格シグナルへの反応に失敗する危険とのあいだでのバランスを強いられる、と想定される。こうした想定のもとに、経済主体は、実物変数 (感知された相対価格を含む) に基づいて供給・需要に関する意思決定を行う、とされるのである。

マクロ構造についての情報を経済主体が有しているという想定を、現実の経済分析にもち込むという発想自体、モデルの構築方法について大きな問題を抱えたものである。経済主体にこのような能力をもつことを課すというのは、いかなる意味で「合理的」といえるのであろうか。それは現実の経済主体の能力をはるかに超えた「超合理性」というべきものである。経済主体はマクロ経済のモデルを知っており、しかもそれを確率を伴うかたちで予想形成を行う能力があると仮定することで、複雑な動学モデルを構築することは、いかなる意味で「厳密」なのであろうか。はなはだ疑問である。

「合理的期待」という着想自体は、期待についてのテクニカルな設定であり、一種の技術的思考形式である。だが現実にはこの段階にとどまらなかったのである。この着想に依拠して構築されたモデルはマクロ経済政策論争の舞台で脚光を浴びることになったからである。「政策無効性命題」はこの舞台での、新しい古典派から提出された代表的事例である。経済主体は、政府の裁量的政策を読み込んだうえで意思決定を行うため、裁量的な経済政策は無効になる、というものである。これは裁量的政策の有効性を否定する傾向のみならず、裁量的経済政策全般の無効性を唱えるイデオロギーを促進することになった。その結果、マクロ経済学は行き場を失ったかのようにみえる。経済政策のツールとして使えないマクロ経済学はその魅力を半減させる。そして多くの経済学者が、理論的に整合的なモデル作りをミクロ経済学の次元から構築することにその知的エネルギーの多くを使うという事態が生じている。これは経済学者が、マクロ経済政策という重要な領域においてその知的影響力を喪失するという深刻な事態を招くことになったといつてよい。

III. 効用理論 — 倫理学との脆弱な関係

「新しい古典派」が想定する代表的主体の典型は代表的家計であるが、これは基数的な期待効用を極大化する存在と想定されている。

功利主義哲学が効用理論というかたちで経済学との結合が生じたのは、ジェヴォンズの『経済学の理論』 (Jevons, 1871) においてである。功利主義思想の中核を占める「快苦原理」が、経済主体の行動を説明する原理として経済学の中核に導入されることになったのである。

る。そしてこの考え方は、ジェヴォンズの『経済学の理論』以来、130 年も経過した今日の「新しい古典派」にあっても「代表的家計」の行動原理として中核的な役割が与えられている。しかも、ロビンズによる基数的効用理論批判（効用の個人間比較の不可能性）以降、効用関数は序数的効用理論とされてきたのが、「新しい古典派」では、基数的効用理論がいよいよ背後から進入してきて、最も基礎的なツールとして採用されるに至っているのである。

現代において、効用理論が大きな影響力をもつようになった重要な契機として、ノイマン・モルゲンシュテルンの『ゲーム理論と経済的行動』（1947）で示されている、いわゆる「合理的意思決定理論」—— 期待効用最大化仮説としての意思決定の定式化 —— の出現が考えられる。この理論の近年における普及が「新しい古典派」による「基数的な期待効用理論」の採用と何らかの関係をもっているように思われる。

ところで、ジェヴォンズによる「快苦原理」の経済学への導入があった後、功利主義と効用理論のあいだの関係が深く追究されたかという、じつはそうではなかった、というのが実情である。哲学者は、功利主義の是非をめぐる激しい論議をこれまでに展開してきた。しかるに、経済学者が、効用理論をめぐるその根拠を問うということはなく、また他の経済学者による批判に応じるということもなく、ただ旧来のものが守られてきた、といつてよいのである。功利主義をめぐる議論と効用理論をめぐる議論は、あたかも交差することなく独立の道を歩んできた感が強いのである。

この点に関して、ケインズの「エッジワース論」（1926 年）に、次のような興味深い問題指摘がみられる。

「エッジワースは」、ほとんど他の古典派 [ケインズにあって、これは新古典派と同義] の経済学者と同様に、この理論における主題の限界の基礎という最初の仮定が、それらが出現し、この主題の建設者によって心から受け入れられた功利主義的倫理学および功利主義的心理学 —— ある意味でいまだれもそれらを受け入れていないのだが —— とどの程度命運をともにするのかについて再考する意欲をもたなかった。ミル、ジェヴォンズ、1870 年代のマーシャル、70 年代終わり、および 80 年代初めのエッジワースは、功利主義心理学を信じており、この信念のもとにその主題の基礎を築いた。後年のマーシャルおよび後年のエッジワース、そして多くの若い世代は十分に信じてはいない。しかし、われわれはいまだに、もとの基礎の健全性を徹底的に探究することなく、その上部構造を信じているのである (JMK10, p.260)。

「もとの基礎」とは功利主義的倫理学および功利主義的心理学であり、それが健全なものであるのかについて、ケインズは懐疑的であるし、いまだ「だれもそれらを受け入れていない」とも述べている。またマーシャルとエッジワースについて、彼らがある時期以降は功利主義的倫理学・心理学を十分に信じなくなった、と評している。功利主義との関係がうやむやになったにもかかわらず、そして「もとの基礎の健全性を徹底的に探究することなく」経済学者が効用理論を信じているという状態に、ケインズは重大な問題提起をしているのである。そしてここで強調したいのは、この状態が、じつは現在にも妥当するという点である。今日も、功利主義は哲学者の探究する仕事とされており、他方、経済学者は効用理論を用いて経済理論を考える（その哲学的基盤の妥当性については考えることはなく、自らが功利主義者なのか否かについて考えるということはない）、という「棲み分け」が実現しているのである。

功利主義自体はその後、複雑な展開をみせてきている。例えば、ホルシャーニやゴティエの立論をあげることができるであろう (cf. 松嶋 [2005, 第 5 章])。だが、そうした展開が、代表的家計による基数的な期待効用理論に影響を与えているとはいえないように思われる。さらに、哲学者が功利主義をいかに批判しても（例えば、ロールズやセン）、「新しい古典派」の経済学者がそれを聞き入れて、効用理論に頼ったモデルづくりを変えるという話も寡聞にして知らない。

しかしながら、効用理論を駆使する経済学者の陣営の外部では、効用理論・功利主義に批判的な論陣を張る経済学者に事欠くわけではない。自然科学、ならびに人性を扱う科学（民族学や心理学）が進化科学 (evolutionary science) として展開しているのにたいし、経済学は遅れており、何か、自然な状態、正常な状態の実在を前提しており、つねに事物はそこに収束していく傾向がある、という考えのもとに体系化が行われてきた、と認識するヴェブレン (Veblen, 1898) や、過剰消費説論者のホブソンといった異端派の経済学者にとどまらない。ミュルダールは、自由放任思想およびそれに依拠する経済学（自然法・功利主義思想 [効用概念]）を、「空虚 (empty) であり、「誤っている」 (false)、と一貫して批判した（社会的効用 (厚生) 概念に対しても、然りである）。カッセルは、一般均衡理論を展開するにさいして、主観価値説を拒絶し、（限界）効用概念を用いない立場をとった（彼は、価値という概念は数学的厳密性を欠くため、経済学にあつては価値論は必要ではなく廃棄されるべきであること、そして交換経済の理論的分析は、当初から貨幣を考慮に入れたか価格づけの理論としてなされるべきであること、を主張している (TSE, pp.48-49)。ケインズは、ムーア倫理学の影響を強く受けており、生涯を通じて、ベ

ンサム主義を批判した。この点は、「若き日の信条」で一貫してとられているスタンスである。現代に目を移せば、ホジソンがいる。彼は、上記ヴェブレンと同一の認識を示している。正統派経済学は、19世紀後半、ニュートン力学というメタファーを活用することで、自らの科学化に務めた。しかし、その後、自然科学は多様な展開を遂げたのにたいし、正統派経済学はそのことには注目を払わず、自らの依拠する基盤を忘れ、あたかもそれが唯一の経済学であるかのように振舞っている。いま重要なのは、そうした力学的メタファーから生物学的メタファーへの転換であり、そうすることで経済学は発展に必要な多元化を獲得することになる、と (cf. Hodgson [1999] Ch.4)。さらに塩沢1990, 第8章) は、計算時間の観点から効用理論の批判を展開し続けている。

こうした批判が連綿と展開されてきているにもかかわらず、正統派の経済理論にあって、「もとの基礎の健全性を徹底的に探究することなく」効用理論が重要な礎石として用いられてきているという事実、しかも正統派にあってはいや増しにこの傾向を強めて今日に至っているという事実が存在する。ハチソンはその理由として、こうした探究、つまりは方法的にこうした状況を問題にしようとする、「経済学は方法論という哲学に関わる必要はない」といった声が投げかけられる、という学問環境を指摘している (cf. Hutchison, 2000, p.330)。経済学的方法論的基盤を問うという問題意識が正統派経済学には浸透しにくく、それゆえ、代表的家計モデルを重視する経済学者が、それが功利主義といかなる関係にあるのか、ないのか、ということに関心を払うということはないのである。これは経済学の発展にとってけっして望ましいスタンスであるとはいえないであろう。

IV. 動学的一般均衡理論

動学的一般均衡理論が手法として用いられている。これは、経済主体が異時点間の意思決定を行う存在とされ、そのうえで、各時点での変数が確定する（解が解ける）ように方程式体系が構築されること（これが一般均衡）をモデル・ビルディングの原理としている。このさい、後述のように、合理的期待形成仮説の導入が、モデルの確定化に、大きくものをいう構造になっている点は、改めて注意すべき必要である。動学的一般均衡理論において、経済主体の異時点間の意思決定を重視するスタンス (time preference を重視するスタンス) は、消費関数を排除するという理論的スタンスと無関係ではないように思われる（因みに、ここでいう「一般均衡理論」は、ワルラス法則やニューメーラーが意識されているわけではない。動学的方程式体系の相互依存性を強調しているのであって、ワルラス的一般均衡理論とは関係がないといってよい。）

V. 一種の論理実証主義 — 残影

今日の正統派の経済学を特徴づけていると思われる方法論といえば、論理実証主義、ロビンズの方法論、それにフリードマンの方法論 (Friedman [1952]) が思い浮かぶ (このほか、ポスターの反証主義、クーンのパラダイム論、ラコトスの MSRP があるが、これらは経済学の特性を鳥瞰的にとらえるものであり、ここでの対象とはならない)。本節では、現代の「新しい古典派」に認められる論理実証主義の影響ならびにフリードマンの方法論の影響を批判的に取り上げることにした。『論理実証主義』は1920年代に「ウィーン学団」を中心に主張されたものであり、数学的な演繹的思考体系と検証可能 (verification) な命題のみを科学の対象とし、それ以外のものを形而上学として排斥しようとする科学哲学上の立場である。しかし、論理実証主義自体、じつは一種の形而上学的特性を有しており、思想としての一貫性が維持されたとはいえず、明示的な科学哲学としては、すでに解体してしまっているといつてよい。しかしながら、その主張は今日の経済学、とりわけ実証を重視するスタンスにたいして、隠然たる影響力を有している (影響を受けている経済学者が、それをどの程度意識しているのかはともかくとして) ように思われる。ここでは、「新しい古典派」に一種の論理実証主義的影響の残滓が認められるという点を見ることにしたい。

1. ミクロ的基礎の厳密性について

厳密なミクロ的基礎 — といっても、それは効用関数を、意味不明なまでに、そして現実の経済主体とはあまりにも隔絶したかたちで複雑化することで、厳密化を装うだけであるが — からの演繹的論理によってマクロ経済学は構築されるべきである、という主張 (すなわち方法的個人主義) がまず最初に登場する。このさいに彼らが用いるのが、合理的期待形成仮説である。第1に、これはミクロからマクロへの集計化にさいして重要な役割を演じる。ここでは、種々の確率変数が登場し、それらは平均値所与、分散所与の正規分布をとるものと想定される (そして経済主体はそれらの値を知っているとされる)。第2に、これは動学的な体系を収束させるうえで技術的に重要な役割を

演じる。例えば、次のような効用関数が最初から想定される。

$$U_t^j = \sum_{i=0}^{\infty} \beta^i \left[\log C_t + \chi \log \frac{M_t^j}{P_t} - \frac{k}{2} y(j)^2 \right]$$

$$C^j = \left(\int_0^1 c^j(i)^{\frac{\theta-1}{\theta}} di \right)^{\frac{\theta}{\theta-1}} \quad (\theta > 1)$$

ただし、

こうした関数は研究者によって、例えば

$$U^j = f(a^j, b^j)$$

よりも、精緻化されたものと信じられている。それは未来に向かった効用がすべて配慮に入れられたものだから、と。まず基底には、消費者の行動の本質は効用関数で完全にとらえることができるという基本的信念が存在する。だが、それはもっと厳密なものに仕立て上げられなければならない、と彼らは考える。そのためには、効用関数を動学的な枠組みで定式化し、かつそれに複雑な変数を導入することで、それに対応することができる — 彼らは、こう信じ込んでいる。これは一種の形而上学的信仰ではないだろうか。

2. 経済主体の合理性について

こうして構築されたモデルは、厳密で合理的な理論モデルになっている、と彼らは主張する。が、じつは、これはひどく現実離れた経済主体を想定するところから導かれたものである。にもかかわらず、彼らはそのことを科学的で合理的な仮定であり、そしてそこから演繹的に導出されているのであるから、それは科学的であり、合理的である、と主張する（自らがやっていることは、経済学が科学的になるための必須の道、と彼らは信じている）。経済主体は全員、おそろしく複雑な計算を行う能力のあることがまず仮定されている。そしてそうした能力をもつ経済主体が実際に行動と想定されているものは、旧来の効用関数を目的関数とするものであり、複雑さは、現実とは何の関係もない複雑さ（狭量な信仰のうえに立つ捏造物ともいえるもの）なのである。

3. 実証について

マクロ・モデルにたいしては対応するマクロ・データが取り上げられ、そしてそれらをもとに実証研究が行われる。そしてその結果が非常に有意である（もしくは有意ではない）、との主張が続く。だが、あのような非現実的なミクロ的経済主体の最適化行動に依拠して導出されたマクロ・モデルは、現実との実証的有意性を検証するうえで、そもそもどのような意義をもつものといえるのであろうか。あのような非現実的カメラとしての経済主体の最適化行動から演繹的に導出されてきたマクロ・モデルは、現実を分析するための理論モデルとして耐えるものなのであろうか。しかし、彼らが耐えうるものであると信じていることは確かなのである。

4. フリードマンの実証主義

その弁明として用意されそうなのは、「仮定の現実性」問題ではない。問題は、そうして構築されたマクロ・モデルが実証的に有意な結果を得るかわからずであり、得られるのであればそのモデルの正しさは実証的に証明されたことになる」といったものである。つまり、実証的箇所は、実証主義的なイデオロギーで処理されるのである。そして、そこにフリードマンの影が見え隠れする、といえるのかしれない。

Friedman (1952)は、不完全競争理論およびマークアップ原理の流行するなかで、それにたいする激しい批判意識をもって書かれたものである。フリードマンは、それらの理論が、既存の理論の仮定を「非現実的」とみ、それに対峙する理論を「現実的な」仮定にもとづくものとみる方法論に危惧の念を表明している。「非現実的な仮定」と「現実的な仮定」の評価基準をどのようにして定めるのか、という彼の批判は鋭い。

しかし、一方でフリードマンは既存の理論として、相対価格の理論としてマーシャルの理論をあげ、また貨幣の理論として貨幣数量説をあげ、これらにたいする絶大なる信頼を表明している(pp.41-42)。これらと不完全競争理論のいずれが優れているのかについて、フリードマ

ンはこの論文において説得力のある立論を展開しているわけではない。独占的競争の理論は「現実的な仮定」をおこうとすることで、既存の理論にとって代わろうとしていることにたいし、フリードマンは暗黙裏に、(下記に示す) 葉の事例、ビリヤードの事例を持ち出すことで、批判を加えているにすぎない。すなわち、企業家が実際に意識的に行っている価格設定行動を、市場の分析があたかも企業家は限界原理に基づいて行動しているという仮説でとらえて問題はないのだ、といたいために、それらの事例を出しているのである。

Friedman (1952)で実証的経済学というのは、「である」経済学であり、「べきである」という「規範的経済学」と識別されるものである。フリードマンは実証的経済学の方法論として、仮説による予測力を重視する立場をとる。だが、それは理論モデル(それはトートロジカルであり、それゆえ形式論理学や数学の力を借りる)を無視する立場ではない(フリードマンの論文は批判者、支持者によってかなり誤解されている面がある。しばしば仮説は非現実なものであって差し支えない、という立場の道具主義と解されている)。彼は理論モデルの存在を認めている。そのうえで、経済理論がより重要なものになるためには、予測することのできるものでなければならぬ、と主張するのである (cf. pp.11-12)。

フリードマンが「仮定」は非現実的であってよい、と述べたとよくいわれるが、これには多分の誤解がある。あくまで彼は、これをパロディシカルな表現として述べているだけである。このことを忘れてはフリードマンにたいする公平性を欠くことになる (pp.14-15)。

葉の例(葉はあたかも最大の日光を浴びるように行動している、という仮説は、樹木の茂る状況を予測するのに非常に有益であるという話)と、優れたビリヤード・プレイヤーの例(ビリヤード・プレイヤーはあたかも計算をしたかのように行動するという話)を、フリードマンは同じ話であるかのように論じているが、これは奇妙である。葉の例の場合、実際には葉は最大の日光を浴びようとして行動しているのかわかり、証明の不可能な問題である。しかし、そのように仮説を立てることで樹木の形状について、より確かな予測が可能になるので、その仮説は非常に有益なものとなる(これは確かである)。しかしビリヤードの場合はこれとは異なる。プレイヤーは最適な行動を自らの経験と感性に基づいて意識的に選択しており(そうでなければこのプレイヤーは生き残ることはできない)、そして力学的・数学的に最適な行動を計算しようとして隣室にいるエンジニアは、このプレイヤーと同じ行動をとるような数値をはじき出す。これはプレイヤーとエンジニアは同じ目的意識(つまり最適の戦略をとるように行動する)をもっているということにほかならない。したがって、自然現象を説明する事例と人間行動を説明する事例とは、自ずから性格を異にする。しかるに、フリードマンは、それをまったく同じ事例として描いているように思われる。彼が物体の落下法則について語る事例も同様である。

5. 過る論理実証主義

したがって、一方で、ミクロ的行動仮説からの演繹的方法で導出されるマクロ・モデルが「論理」として是認され、他方で、マクロ・モデルの有意性が「実証」を基準に評価されるという姿勢を取っているという意味で、「新しい古典派」は一種の論理実証主義的影響の残滓が認められる、というのが私のいづく率直な感想である。

VI. むすび

本報告では、現在マクロ経済学のうち、「新しい古典派」について、主として方法論的視点から批判的な考察を行った。具体的には、「新しい古典派」のマクロ・モデルを特徴づける重要な構成要素である、(1) 代表的主体、(2) 合理的期待形成、(3) 効用理論、(4) 動学的一般均衡理論、(5) 一種の論理実証主義 を検討した。その結論を一言でいえば、「新しい古典派」にあつては、一方で、ミクロ的行動仮説からの演繹的方法で導出されるマクロ・モデルが「論理」として是認され、他方で、マクロ・モデルの有意性が「実証」を基準に評価されるという姿勢を取っているが、それぞれにおいて大いなる問題を含む経済学である、ということにつける。厳密なミクロ的基礎といつても、それは代表的個人による、そして基数的効用極大化を指しているにすぎない。それは現実にはおけって存在しない経済主体である。そしてそれは不必要な想定(意味もなく複雑化された効用関数、合理的期待形成の想定)をほどこすことで数学的厳密さが装われているだけである。しかも、それから導出されたマクロ・モデルが今度は現実の経済変動の実証に耐えられるものであると主張される。そしてこうしたミクロの非現実性とマクロの実証性は、一種の論理実証主義をもち出すことで、合理化されようとしているように思われる。

* 当日の報告では「ニュー・ケインジアン」にも言及し、その異同点を考察する予定でいる。